

第6回首都圏広域地方計画改定に関する有識者懇談会 議事要旨

日 時：平成27年10月6日（火） 10:00～12:00

場 所：TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター 7階 ホール7

出席者：出席者名簿のとおり

議 事：

- (1) 首都圏広域地方計画中間整理（案）について
- (2) その他

主な発言内容

委員

- ・旅行が減少しているとのことだが、一世帯当たり可処分所得額が58.8万円減っているなど、21世紀に入ってからの日本の貧困化が背景にあるのではないか。
- ・政府は2020年までにGDP600兆円を目指すとのことだが、そのためには今後5年間は年間3.5%ほど成長しないとイケない。国土形成計画はGDP600兆円の実現を前提とした計画となっているのか。
- ・共助・共生社会のシェア社会をつくることが重要。欧米はICTによって共有化・効率化を推し進めるUberやAirbnb型のシェア社会になってきている。ニュータウンに住む高齢者の引きこもり化が危惧されるが、シェアタウンとして見直すべきではないか。
- ・今回の洪水の対応については、4つのダムが機能しているにも関わらず洪水が起きたことに注目すべき。洪水を避けるためには、さらにどんな機能が必要か、これまでにやってきたことも含めてきちんと国民に伝え、共有しなければならない。
- ・今回の洪水を機会に、各県のヘリコプターの共同オペレーションについて検討できないか。

座長

- ・共助・共生をボランティアベースに加えて、Uberのようにビジネスモデルにできないか。それを関東から発信するということも必要ではないか。

委員

- ・これからの10年間で、元気のある高齢者が働く社会をつくらなければならない。
- ・従来の既成市街地や近郊整備地帯のことを書かなくて良いか。プランとして強いメッセージを出せるとよい。
- ・直近で動いているプロジェクトとの連携も重要である。オリンピックのレガシーの委員会での議論や、2040年を描いた東京都のグランドデザインと、どのように連携をとるのか、各部局の皆さんと意見交換して欲しい。
- ・カルチュラル・オリンピアドもあるので、もっと密に連携して行くべき。

座長

- ・9月に閣議決定された社会資本重点整備計画と、交通基本法、広域地方計画の3つはほぼ整合している。広域地方計画ではインフラについて議論がなくても、他計画でフォローし、整合がとれていればよいと考えている。

委員

- ・貧困化は修学旅行にも現れており、修学旅行の非参加率が、助成のない高校では増えて

いる。

- ・ 運転免許の返納が進んでいないが、これと車のシェアとはセットかもしれない。
- ・ Airbnbのような制度は、考えていかなければならない。
- ・ 「アジアのための道標」という言葉は、おこがましいのではないか。
- ・ 第2章の多彩な文化資源に、「食」も書き込んで頂きたい。
- ・ プロジェクトイメージの大観光時代で、観光関連の事業者を集めるのは従来型。Destinyネーションマネジメントと言われるように、農林水産業を含めて地域全体の視点で書き込んで頂きたい。

委員

- ・ 道標については同じ感想。自信の無さと自信過剰が折り混ざっている。
- ・ シェアについては、非血縁型のシェアコミュニティとして浸透している。従来型の自然との共生ではなくシェアという概念の共生であり、お互いに認め合うというような新しい意味である。分かち合うことが必定だが、耐えなければいけないところは耐えるという概念も必要。
- ・ レジリエンスの分野でも GDP を 600 兆円にするためになにかしないといけないと言われており、積極的に推進できるようなワードが必要ではないか。
- ・ 「共創」というようなニュアンスがよいのではないか。

座長

- ・ 全国計画にも都市と農山漁村の共生という言葉がある。

委員

- ・ 鬼怒川決壊の現場に行った際、圏央道で素早く行けたことに感心した。防災用の資材を緊急輸送するなど、道路は防災にも効果がある。
- ・ 中央道の渋滞は改善の余地がある。
- ・ 八王子・相模原・厚木あたりの地域は新幹線へのアクセスが不便。
- ・ 東京の大学生の若者に元気がない。何にエネルギーをぶつけて良いかわからないのではないか。
- ・ 九十九里浜のサーフィン大会には、全国から 4000 人集まるが、アクセス・宿泊が不便。若者に爆発的な喜びを見いだすモノを提供できる可能性もある。

委員

- ・ 統計では、今の若者の8割は今の生活に満足していると答えている。特に首都圏の若者はこれで良いと思っている。ハングリーということも大事なのではないか。

委員

- ・ 焼き物の笠間・益子まで常磐道・北関東道ですぐであり、素晴らしい芸術の村を活かせないか。

委員

- ・ 最終版では、プロジェクトを誰がいつまでにどこまでやるのか、ある程度示して頂きたい。

関東地方整備局

- ・ 中央道では、小仏トンネルが全国有数のボトルネックとなっている。情報提供やネットワークを賢く使うといった観点もあわせて考えたい。

関東運輸局

- ・ 関東では関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会をスタートしたところ。各地域でコンテンツを詰めていくことになる。最終版に向けて書けるものは書いていきたい。

関東地方整備局(横浜)

- ・対流型といったときに、港湾や空港は外から富を入れる機能で、道路は内陸へそれを運ぶ機能。内陸で物流ネットワークができると、それを使っての観光が生まれる。インフラが富を生み出すということを訴えていきたい。

座長

- ・国土形成計画は、地域から取組が挙がらないと書けない構造になっていることには留意しなければならない。
- ・道標は、楓先生にも相談しながら検討する。
- ・ほかの意見は、直ちに変えたりするのは難しいため、最終版に向けてブラッシュアップしていく。今後の調整は、事務局と座長に任せて頂きたい。
(異議なし)

以 上